

福祉・介護人材確保対策事業の実施状況 [平成21年度実績]

		福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置(障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業)							セーフティネット支援対策等事業費補助金			
		①進路選択等 学生支援事業	②潜在的有資格者 等養成支援事業	③複数事業所 連携事業	④職場体験事業	⑤福祉・介護人材 マッチング支援事業	⑥キャリア形成訪問 指導事業	⑦その他事業	⑧福祉・介護人材 定着支援事業	⑨実習受入施設 ステップアップ事業	⑩企画委員会 設置・運営事業	⑪介護福祉士等 修学資金貸付事業
1	北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	青森県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	秋田県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	山形県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	福島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	埼玉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	新潟県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17	石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	福井県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19	山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	長野県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	静岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25	滋賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	京都府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30	和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31	鳥取県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32	島根県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
33	岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34	広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
35	山口県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
36	徳島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
37	香川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
38	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
39	高知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40	福岡県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
41	佐賀県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
42	長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
43	熊本県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
44	大分県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
45	宮崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
47	沖縄県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
事業実施(○)		43	46	41	44	45	35	16	8	6	7	46
事業未実施(一)		4	1	6	3	2	12	31	39	41	40	1

福祉・介護人材確保対策事業の実施状況 [平成22年度(平成22年12月末現在)]

		福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置(障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業)							セーフティネット支援対策等事業費補助金			
		①進路選択等 学生支援事業	②潜在的有資格者 等養成支援事業	③複数事業所 連携事業	④職場体験事業	⑤福祉・介護人材 マッチング支援事業	⑥キャリア形成訪問 指導事業	⑦その他事業	⑧福祉・介護人材 定着支援事業	⑨実習受入施設 ステップアップ事業	⑩企画委員会 設置・運営事業	⑪介護福祉士等 修学資金貸付事業
1	北海道	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
2	青森県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
3	岩手県	—	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
4	宮城県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
5	秋田県	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○
6	山形県	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○
7	福島県	—	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
8	茨城県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
9	栃木県	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○
10	群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
11	埼玉県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
12	千葉県	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○
13	東京都	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
14	神奈川県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
15	新潟県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
16	富山県	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	○
17	石川県	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○
18	福井県	○	○	—	○	○	—	○	—	○	—	○
19	山梨県	○	—	—	○	○	○	○	—	—	—	○
20	長野県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
21	岐阜県	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	○
22	静岡県	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—	○
23	愛知県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
24	三重県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
25	滋賀県	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	○
26	京都府	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
27	大阪府	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
28	兵庫県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
29	奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○
30	和歌山県	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○
31	鳥取県	—	○	○	○	○	○	—	○	○	—	○
32	島根県	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○
33	岡山県	○	○	—	○	○	○	○	○	—	—	○
34	広島県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
35	山口県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
36	徳島県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
37	香川県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
38	愛媛県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
39	高知県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
40	福岡県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
41	佐賀県	—	○	○	—	○	—	—	—	—	—	○
42	長崎県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
43	熊本県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
44	大分県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
45	宮崎県	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○
46	鹿児島県	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
47	沖縄県	○	○	—	○	○	○	—	—	—	—	○
実施中(○)		39	46	44	45	47	40	19	5	4	6	47
実施予定なし(—)		8	1	3	2	0	7	28	42	43	41	0

① 進路選択等学生支援事業

		事業実施状況		養成施設数				事業実施回数・21年度(実績)	
		21年度 (実績)	22年度 (22年12月 末現在)	21年度(実績)		22年度(22年12月末現在)		中学校、高校等を 訪問し、福祉・介護 の仕事やその魅力 を紹介する事業	中・高校生、家族、 教員の相談に応 じ、助言・指導等 を行う事業
				定員充足率 が60%未満の 養成施設数	うち事業実施 養成施設数	定員充足率 が60%未満の 養成施設数	うち事業実施 養成施設数		
1	北海道	○	○	29	27	23	20	1,741	1,087
2	青森県	○	○	5	5	1	1	346	5
3	岩手県	—	—	1		0	0		
4	宮城県	○	○	4	4	4	3	4	2
5	秋田県	—	—	1					
6	山形県	—	—						
7	福島県	○	—	2		1			
8	茨城県	○	○	8	8	2	2	790	302
9	栃木県	○	○	7	4	5	3	23	32
10	群馬県	○	○	9	2	5	2	61	(アを含む)
11	埼玉県	○	○	7	7	2	2	4	7
12	千葉県	○	○	11	3	5	3	15	1
13	東京都	○	○	41	14	22	9	410	103
14	神奈川県	○	○	6	6	4	2	441	445
15	新潟県	○	○	9	3	3	1		1
16	富山県	○	○	2	2	2	2	50	3
17	石川県	○	○	4	4	2	1	286	109
18	福井県	○	○	3	3	2	2	12	7
19	山梨県	○	○	1	1	2	1	132	10
20	長野県	○	○	7	6	3	2	335	135
21	岐阜県	○	○	5	3	2	1	274	28
22	静岡県	○	—	4	4			131	49
23	愛知県	○	○	23	8	13	8	15	14
24	三重県	○	○	6	5	3	2	264	67
25	滋賀県	○	○	2	1	2	1	4	13
26	京都府	○	○	9	6	8	5	5	3
27	大阪府	○	○	30	20	16	12	2,702	608
28	兵庫県	○	○	8	3	3	2	399	
29	奈良県	○	○	2	2	1	1	871	356
30	和歌山県	○	—	2	2			203	43
31	鳥取県	○	—	2	2			154	
32	島根県	○	○	2	2	1	1	90	19
33	岡山県	—	○	4		4	3		
34	広島県	○	○	11	5	9	6	1,090	143
35	山口県	○	○	4	2	4	4	170	13
36	徳島県	○	○	2	2	2	2	69	8
37	香川県	○	○	6	3	4	3	170	13
38	愛媛県	○	○	1	1	3	3	10	
39	高知県	○	○	3	2	2	2	4	2
40	福岡県	○	○	13	10	16	6	388	
41	佐賀県	○	—	4	1	3		31	4
42	長崎県	○	○	3	3	2	2	419	233
43	熊本県	○	○	3	2	1	1	1,167	
44	大分県	○	○	3	3	1	1	264	350
45	宮崎県	○	○	7	5	2	2	901	528
46	鹿児島県	○	○	3	3	3	3	165	61
47	沖縄県	○	○	4	1	3	2	8	20
	計			323	200	196	129	14,618	4,824

事業実施回数・21年度(実績)			事業実施回数・22年度(22年12月末現在)				
高齢者、主婦層、転職者等の地域住民の福祉・介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発に係る地域イベント、説明会等を開催する	その他	計	中学校、高校等を訪問し、福祉・介護の仕事やその魅力を紹介する事業	中・高校生、家族、教員の相談に応じ、助言・指導等を行う事業	高齢者、主婦層、転職者等の地域住民の福祉・介護に関する理解と認識を深めるための意識啓発に係る地域イベント、説明会等を開催する事	その他	計
5	130	2,963	739	755	8		1,502
28		379	320		6		326
		6	189	118			307
6		1,098		75	1		76
4		59	213	74	25		312
9	1	71	31	2	3	2	38
5		16	2				2
	2	18	3		1		4
27		540		1			1
		886	140	100			240
2		3	8	8	1	1	18
2	1	56	17	30	8		55
40		435	395	33			428
4	2	25	12	12	2		26
1		143	114	4	2		120
371	938	1,779	99	38	34	17	188
19		321	404				404
		180					
1		30	1,362	113	45		1,520
29		360	126	70	23		219
10		27	10	7	5		22
2		10	123	70	30		223
68		3,378	1,161	522	74		1,757
		399	215				215
3		1,230	240	80	5		325
53		299					0
31	23	208					
		109	74	8			82
			256	63	9		328
35		1,268	1,352	325	52		1,729
2	10	195	29	4			33
3		80	136	11	7		154
25		208	15	20	5		40
		10	10		1		11
1		7	1	1	2		4
72		460	1,093	149	25		1,267
1		36					
94		746	210	107	80		397
2		1,169	860				860
7		621	242	13	1		256
59		1,488	552	23	45		620
3		229	742	28	3		773
		28	108	91	3		202
1,024	1,107	21,573	11,603	2,955	506	20	15,084

①進路選択学生等支援事業

	「その他」の事業の具体的な実施内容
北海道	進学相談会、教員バス見学会、福祉フェスティバルの開催など
群馬県	【H21】福祉の理解をテーマにした小冊子の作成、配布(3,000部) 【H22】施設を利用する高齢者と楽しむボランティア実践 (レクリエーション等を通して高齢者と交流をする。その準備、活動、実践報告の課程で、養成校学生がサポートに入り、進路選択のアドバイスを行う)
千葉県	教員を対象に介護の現場を理解してもらうための福祉施設の見学会を実施した
新潟県	介護の喜びコンテストの作品集やパンフレットの作成と高校等への配布
富山県	パンフレット・ポスター等の作成、高校等への送付
福井県	福祉を学ぶ学生および介護現場で働く卒業生に、福祉を目指したきっかけややりがいなどを語ってもらい、90秒の短編ドキュメントとしてDVDを作成し、イベントで放映、高校へ配布、テレビ放映を行う。
長野県	資料請求への対応等
鳥取県	進路説明会、体験入学
山口県	オープンキャンパス(介護福祉)、新聞、ラジオ等の媒体を使用した介護福祉士についての啓発、広報
長崎県	「学生を対象とした説明会」等については、「ウ」の事業として整理し計上

	「事業成果が見受けられた事例や数値等」や「事業実施上の改善点や工夫した点」等
青森県	定員充足率が改善した。(60%未満 H21年5校 → H22年1校) ※60%以上となった養成校のうち1校は定員減の影響も含む。(H21年4人/40人 → H22年13人/20人)
宮城県	本事業を実施した養成施設の一部において、前年度と比較して、本年度の定員充足率が向上した。
茨城県	本事業の活用により、養成施設の充足率が向上した。
群馬県	【事業成果】 平成21年度に事業を実施した2校については、平成22年度に定員充足率60%を上回った。 【各校での工夫(H21)】 ・既に養成校で計画していた進学説明会・模擬授業が頻繁にあったため、本事業では広い年齢層にも福祉の理解を促すため、「地域」を対象とした取り組みに重点を置いた。 ・高校訪問では修学資金制度と絡めて福祉の仕事のPRを行った ・地域情報紙等を活用し、幅広い人へ参加者の募集等を行った。
埼玉県	定員充足率が60%未満の養成施設に対し事前に事業の実施意向調査を行い、意向の回答があった養成施設とは事業申請前に内容について打ち合わせしたうえで、効果的な事業について申請してもらった。 高校訪問や進路説明会等のイベントは、参加しやすいように回数を増やすのではなく、魅力的な内容とするほうが集客力が高まる。著名人による講演会等のイベントは、地域住民の参加者も高い傾向があった。
千葉県	教員に介護の現場を理解してもらうための見学会の実施
神奈川県	当該事業を実施したすべての学校において定員充足率が上がり、うち4校については充足率が60%を超えた。ただし、昨年対象とした学生には中学生や高校1・2年生もおり、昨年の事業成果が定員充足率に結びついたとは言いきれない部分もある。 中学生、高校1年生に対しては、高齢者疑似体験等を取り入れながら福祉の仕事を紹介し、高校2・3年生に対しては、学費や奨学金に関する説明を実施し、進学に関しての具体的なイメージを持ってもらえるよう工夫した。
富山県	事業実施校のうち1校について充足率が、事業実施前30.0%から事業実施後52.5%へ改善。
石川県	養成施設の意見 ・講話だけではなく、高齢者の疑似体験・障害者体験・盲人体験等の体験授業等を取り入れることによって、生徒が楽しみながら魅力を感じられるよう工夫した。
福井県	従来と同種のイベント等よりも多数の参加があり、介護職への理解を深めてもらうことができた。
山梨県	事業実施養成施設の定員に対する入学者充足率が、H21年度5%からH22年度40%に向上した。
岐阜県	「介護の日」に、県、県社協、その他関係団体が、介護に関する啓発イベントを行う中で、養成施設による当該事業を行い、より効果的に地域住民への介護の関する意識啓発ができた。
静岡県	21年に事業を実施した養成校全てにおいて、22年度入学者の定員充足率60%を上回った。 県の主催により各養成校の専門員と社会福祉人材センター担当者による連絡会議を実施し、相互の連携を図った。
愛知県	定員充足率がアップした。(介護福祉士養成施設全体49.4%→67.4%)
三重県	全ての養成校(6校)において、21年度は入学定員の充足率が60%未満であったが、事業を実施したことにより、22年度は、3校が60%を超える結果となった。
滋賀県	・模擬授業を通して福祉の仕事に対するイメージアップを図ることができた。 ・介護福祉士養成校の特色等について説明を行い、養成校に対する理解が深まった。 ・高校生および教員に対し、福祉・介護の現場の実態等を紹介する中で、介護福祉士のやりがい等を伝えることができた。

大阪府	【事業成果＝入学者数】 「アの事業」によるとと思われる入学者数・・・363名 「イの事業」によるとと思われる入学者数・・・451名 「ウの事業」によるとと思われる入学者数・・・ 7名
兵庫県	・養成施設卒業により無条件で介護福祉士の資格取得ができるのは平成22年度入学者が最後であるため、一時的な駆け込み受験があり、この事業の効果を把握するのは難しい。 ・事業内容としては、従来からどの養成施設でもやってきたことで、単にセールの補助にしかっていないのではないかと危惧する。
岡山県	・高校生を対象とした福祉の仕事宿泊体験講座や、地域住民を対象とした環境福祉フェア等の開催により、地域住民や若い世代への福祉やボランティアに対する知識及び技術の向上を図った。
広島県	・県内の全市町及び同教育委員会、並びに全高等学校に事業周知のための通知を送付 ・実施養成校が共同で高校生向けの福祉・介護職や資格取得ルート、修学資金貸付等を案内する冊子「福祉基本情報パンフレット」を作成、配布及びHP掲載
山口県	実施養成校において事業内容を検討する際、進路選択支援となるように介護福祉士の啓発になるような企画実施促進。高校訪問説明の際には、介護福祉士修学資金貸付制度についてもあわせて広報し、進路選択の一助になるよう助言。 来年度の学生確保に苦慮している養成施設に対し、広報媒体を利用した積極的な活用を促した。
徳島県	〈介護説明会〉にて、高齢者や介護者の負担を軽減する「北欧式トランスファー」を、地域の方々に紹介・体験してもらった。現在の介護の現状やこれからの課題、国や県の取り組みや補助金制度や資格取得方法、就職(求人)情報について具体的に説明を行った。また、専攻ポスターを作成し、県下高校へ配布(送付)し、高校生へのPRを行った。昨年度同事業で作成した「介護カルタ」を増刷し、地域イベントに用いて普及を図った。
香川県	平成21年度に本事業を実施した3施設のうち2施設において入学者数が増加し、1施設の定員充足率が60%を超えた。 介護福祉士養成施設で構成する連絡協議会において本事業の実施方法を検討する場を持ち、高校の訪問先等について地域間の偏りが生じないよう、役割分担を行った上で実施した。
福岡県	平成21年度に事業実施した結果、当該養成施設の入学者が増加した
長崎県	・専門員の活動を通じて、介護福祉士養成施設と中学・高校等教育機関との連携強化に繋がった。また、県や県社協が実施する関係事業(介護福祉士等修学資金制度等)の周知が図られた。 ・本事業単独の効果ではないと考えるが、H22年度の定員充足率(県計)はH21年度から改善した(H21年度:63%→H22年度:72%)。 ・県内全ての中学校や高校、市町教育委員会に対して、県から事業周知のための通知を行った。
熊本県	・平成22年度における入学者数が増加し、ほぼ定員を充足することができた。 ・高校生に情報提供する進路指導教諭に対して、超高齢社会における介護人材の必要性和魅力、将来的な展望等を機会あるごとに説明。近い将来訪れる自分自身の身近な問題として福祉を認識してもらう説明を心がけた。また、福祉関係の職業や資格をわかりやすく視覚的に理解させる冊子を制作。高校生を中心に配布した。
大分県	・平成21年度事業実施した3養成校全てにおいて、定員充足率の向上が図られた。3校のうち介護福祉士養成校1校、社会福祉士養成校1校については、定員充足率6割以上が達成された。 ・福祉現場の職員や利用者の協力を得てチラシやDVDを作成し高等学校等への配布や新聞で福祉職場の紹介をしたことにより、介護や社会福祉への関心の広がりが見られた。 ・高等学校だけでなく大学やハローワークを訪問し福祉介護職場の魅力の紹介を行った。
宮崎県	・事業を実施した全養成施設において、定員充足率が前年度を上回った。 ・介護の必要性や介護福祉士資格の重要性等について理解を深めて頂くために、ガイダンス参加回数や体験学習会の頻度を高めることにより、高校生や保護者の意識啓発に一定の成果を上げることが出来た。 ・高校訪問説明の際には、介護福祉士修学資金貸付制度についてもあわせて広報し、進路選択の一助になるように努めた。 ・県外の大学の就職課等を訪問し、精神保健福祉士について説明し、理解を頂いた事により、これまで入学実績のない大学からの入学者、受験者があった。
鹿児島県	高校生やその家族に対する説明会の開催や地域におけるイベント開催を通して、広く介護職場等への理解と認識を深めることが出来た。

	実施予定なしの理由
岩手県	定員充足率60%未満の養成施設がなかったため
秋田県	定員充足率が60%未満の養成施設がないため
山形県	定員充足率が60%以上のため
福島県	定員充足率の要件を満たす養成施設が1校のみであり、当該養成校での実施の予定がないため。
静岡県	22年度は、事業対象施設がないため。
和歌山県	定員充足率が60%以上のため
鳥取県	定員充足率が60%以上のため
佐賀県	養成施設からの実施希望がなかったため